

帝国主義の腐朽性に抗し
共同反革命を蜂起-内戦へ！
共産主義者同盟（戦旗派）

戦旗

7月20日
5日、20日発行
406号
1部 100円
編集発行人 鹿島 昂
購読料 1部 20回 2600円
(郵送料含む)

戦旗社

東京都新宿区新宿5の2の9
コーポハッピービルE1号
電話 03 (356) 2982
振替 東京 26110

28政治集会に結集せよ！

人民収奪・闘争破壊を強める 日帝大平に全人民の反撃を！

全国の同志・友人のみなさん！
七九年階級闘争は、六月末の東京サミットを一つの大きな節目として後半の攻防へと突入した。
国内外での反動攻勢の一切をサミット開催へとしぼりあげてきた日帝大平は、サミットの「戦果」を呼号しながら、前半期を上回る大々的な反革命攻勢へとうって出ようとしている。

対外的には、七・二 ASEAN拡大相会談において戦前の大東亜共栄圏をものぐさような「環太平洋圏構想」をうち上げ、更に、日米首脳会談「カーター訪韓をひきつづ七・二五—二六防衛庁長官山下の「戦後初の公式訪韓」をもって、日・米・韓の政治・軍事的一体化への「最後のツメ」を行わんとしている。

又国内的には、五次防策定やE2C予算の解除をもって「戦える自衛隊作り」に拍車をかける一方で、七九米闘の「政治結着」によるおさえこみや三里塚・狭山を闘う先進的労働大衆への陰湿な切り崩し・闘争破壊策動を激化させ、日帝大平体制の長期安定化をはかる「九月衆院解散—総選挙」へなだれこもうと策動している。

こうした大平の策謀と歩調を合わせるかのように、米帝カーターも十五日の全米向け演説で「米国民の自信回復」「大統領の指導力強化」をブチ上げ、スタスタに引き裂かれた米帝世界支配網修復のための政権全面改造にのり出した。

イラン民衆の勝利にひき続く中米ニカラグアでのソマサ体制打倒—権力奪取をめぐる事態が象徴するように、



対話拒否・二期着工阻止の闘魂示す木の根用水・大風車立つ！

(左上) 完成した風力揚水塔

(7・23木の根)

8・9

最高裁不当差別上告棄却二周年糾弾

狭山再審要求中央総決起集会

午前11時・日比谷野外音楽堂

全世界の被抑圧人民と帝国主義者との死闘の時代―七〇年代をはるかに上回る「戦争と革命の時代」は既にその胎動を開始しているのだ。

敵権力が八〇年代をみすえた反革命布陣の再編にやっきとなっている今、われわれは現情勢の重大さをはっきりと見てとり、反革命のやからどもを幾層倍する決意と体制、闘う人民の団結をうち固めていかねばならない。

目前に迫った戦旗派政治集会を圧倒的な人民結集をもってうち抜くこと、その中において、八〇年にむけた闘いの展望を全人民とともにつかみとり、秋期三里塚・狭山決戦に勝利する不拔の戦闘体制を構築することは、現在のわれわれに課せられた第一級の課題である。

八〇年代を見すえた日帝・大平の反革命体制作りを許すな!

東京サミット出席―訪韓を終えて帰国したカーターが、中米反共軍事独裁四カ国(ニカラグア・グアテマラ・ホンジュラス・エルサルバドル)の要たるニカラグアでの内戦への対応―反共体制維持に苦慮しながら、八〇年大統領選にむけた国内支配体制強化に全力をあげて傾注していったように、日帝大平もまた、日米首脳会談―サミットをふまえての八〇年代反革命体制作りをむけた攻勢を激化させている。

その第一は、「環太平洋圏構想」打ち上げと七・二五山下訪韓に見られる、東アジア全域を日帝の支配下におかんとする野望の露骨な表明、侵略反革命外交の全面化である。

七月二日、インドネシアのバリ島で開かれたASEAN拡大外相会議において、米・オーストラリア・ニュージランド・EC(アイルランド外相)各代表らと共に会議に加わった日帝園田は、大平が首相就任時にうち出した「環太平洋連帯(パシフィック・オーシャン・コミュニティ)構想」実現を強調し、日帝の政治・経済的役割強化を宣言した。大平は、①日・米・加・豪・ニュージランドとASEANの関係強化、②米帝と中南米、西独とEC・アフリカ諸国との関係の創出、③経済協力関係強化、円の域内流通促進などを骨子としてこの構想をうち出し、「その第一弾としてサミット前に太平洋諸国外相会議を開催する」と表明していたわけだが、まさにその第一弾を七・二会議開催として実現したのである。

大平のUNCTAD総会出席、そしてこの「環太平洋圏構想」実現にむけた園田のASEAN拡大会議出席という一連の事態は、七七年八月福田の東南アジア歴訪―ASEAN首脳会議出席という侵略反革命外交を忠実に受けつぎ、更に、台湾・韓国ロビイストであった福田をうわまわろうとする、東アジア全域における支配権確立をもくろむ野望の全面化にほかならない。

園田は記者会見で、「ASEANから反発の強い米国は抜きで日本・ASEANの結束を固める」「ASEAN・中国という日本の立場を固めて始めて米・欧と互角になれる」と広言し、反革命盟主としてアジアに君臨せんとす

る日帝の野望を吐露しているのである。更にわれわれは、こうした環太平洋軍事同盟化の大前提として、日米韓軍事一体化の完成がこの夏にもめざされんとしていることをはっきりとおさえなくてはならない。

現職幕僚長を筆頭とする自衛隊幹部クラス、下士官クラスの訪韓・訪米が日常化する中で、その総仕上げともいべき山下防衛庁長官の「戦後のタブーを破る」初の公式訪韓(七月二日―五日)とそれに続く訪米(八月中旬)がそれである。安保―日・韓体制の戦争体制への再編は、日米韓三国の軍事首脳部の交流の「全面解禁」によって、いよいよ決定的段階に踏み込んだのだ。

「安保」外交問題は要に「つながらない」とばかりにかかる重大な攻撃に一切対決しようとはせず、「九月解散」は「済き足」だつ既に成革新の無力化、反動化を活用しながら、侵略反革命戦争への道をひた走る日帝大平の反動的な本質をわれわれはまず第一におさえなくてはならないのである。

そして第二に、こうした外交攻勢と一体のものとして推進されている自衛隊強化と実戦部隊化の策動を見ておかなばならない。

去る十二日、岸・松野ら骨の髄まで腐りきった汚辱高官による一大犯罪を闇に葬るかたちで、早期警戒機E2C予算の凍結は解除された。議会内野党のすべては、自衛隊機導入をめぐる疑獄追及の核心点を、単なる自民党の「金権体質追及」にのみ切り縮め(それすらも徹底して追及しきれず!)「何ゆえF15やE2Cが必要なのか」「自衛隊増強は何をめざしているのか」という本質的論議を人民大衆の前にまったく提起できないまま、「E2Cは国防上絶対必要」という政府自民党の強硬姿勢になすすべもなくおしきられたのである。

こうした野党の弱腰に自信を深めた日帝―防衛庁は、十七日、事実上の五次防である八〇年―八四年度「中期業務見積り」なる主要装備編成計画の決定を公表した。

七六年度に終了した四次防の後、七六年年月二九日に閣議決定された「防衛計画の大綱」によって、それまでのような期間(三年から五年)を限った防衛計画を作らず、予算編成は単年度方式で行うということ政府は明らかにしていたわけであるが、この「見積り」は、①毎年の予算編成にあたり防衛庁内部の「概略」のみ、②対象は陸・海・空の主要装備の見直し、修正するほか、三年毎に新規見積りを作成しなす、そして真正面から「五次防」として打ち出すことをさけている。しかしその主要な内容は①パッジ・システム(半自動防空警戒管制組織)の更新、②地对空ミサイル・ナイキ、ホークの更新、③護衛艦の対潜能力充実とミサイル化推進、④北海道に機甲師団、四国に独立混成団を新設する、などというこれまでの防衛計画をはるかに上回る膨大かつ全面的な防衛力整備計画であり、それに必要な予算も、人件費・糧食費などを一切ぬきにした主要装備だけで二兆四千億(四四次防では一切含めて当初計画が四兆六千三百億)という未曾有の巨額にのぼるのである。

防衛庁は「GNPの1%以内」という政府方針は守れるはずと強弁してはいるものの、それは「毎年7%のGNPの伸び」という到底不可能な「見直し」を前提としており、人民の目をくらますためのなしくずし五次防策定が、日帝の「軍事大国化」「戦える軍隊作り」―朝鮮出兵体制構築という八〇年代布陣にとって決定的な転機をなすものとなっていることをわれわれははっきりと見ぬいていかねばなら

ないのである。第三に、われわれが見ておかなばならない点は、サミットを転回点としていよいよ深められている日帝大平の反動的な社会再編の攻撃である。

昨年来、世界的にきざしつづつあったインフレ傾向は、それに対する第三世界の反撃としてもあるOPEC諸国による大幅原油値上げ「二〇〇ドル原油時代の到来」といわれる第二次石油戦略発動によって、手のつけられないような状態にたいたった。

日帝においては、卸売物価の値上がりは昨年十一月末八カ月の連騰となり、六月には前月比一・三%(年率では一六・八%)という高騰を見せ、ガソリン・石油化学製品を軸に小売物価の全面値上がりまで及んできているのである。

かかる重大事態に対して日帝大平は、六日の永野重雄ら日本商工会議所首脳部との会合で「原油の値上がり分は、末端の小売価格にすなおに反映させる。政府は政策的介入を行わない」という「値上げ放任」公約を行った。「第三世界人民収奪によるボロもうけはブルジョアジーのもの。赤字は全部人民がひっかぶれ」という許すまじき反動発言である。

同盟・JCRら帝国主義労働運動指導部のみならず、総評・民同をも抱き込んでの春闘圧殺攻撃により、今春の賃上げ率が五・七%におさえこまれていくことをよくよく知りぬいた上で、年率十%をこえるであろう物価動勢に対して「放任」を宣言した反動大平は、労働者階級に対してのみならず、農民層に対しても、同様の威嚇高な姿勢を「堅持」した。

七月十五日、決定された七九年度米の生産者米価(政府買入れ価格)は、二連続で一俵(六〇キロ)当り一万七千円強に据え置かれたのである(基本米価一万七千二百七十九円、昨年度一万七千二百五十二円)。しかも注目すべき事実として、自主流通相場における五段階のランク付とリンクする「品質格差制度」が導入され、政府米は第二自主流通米としての位置におかれたといえる。

政府―自民党は、格差制度導入によって減額(一俵あたり四類二百円安、五類二百円安)された青森(四類)、北海道(五類)産米に対する「減額救済」分として八十二億円、また「水田利用再編推進特別交付金(減反奨励金)」として三百五億円(昨年度二百七十五億円)、計三八七億円のいわゆる政治加算金を上積みしたものの、物価上昇分を考れば本年度米価は実質引き下げされたといえはかない。政府―農林省は、今回の「米減らし」予算決定を機に、①今秋の食糧法改正案国会提出(米流通の自由化)、②総需要管理を大前提とする「地域農業」の導入へとふみきることを明らかにしており、現在の米作重点の農業経営を、農協を先とする地域総ぐるみでの管理農業へと全面的に転換せんともくろんでいる。

全日農青年部を先頭とする米作農民の怒りに燃えた抗議闘争や、自民党農村議員の「これでは今秋選挙で三、四名は落選する」という悲鳴にもかかわらず強行された今回の米価決定劇こそは、食糧赤字をはじめとする財政赤字の責任を勤労大衆に全面転嫁することをはかりつつ、全国農民を政府―大独占の利害の下に全面統合し、農民の屈服、無力化を強いる米闘争、農民支配強化の強硬策にほかならない。戦争遂行に向けた全社会的再編の嵐は全国の農村に吹き荒れているのである。こうした社会・経済・軍事におたる反動攻勢の強行をふまえて、日帝大平は、八〇年代にむけた大平政権の長期安定化をもくろむ

九月解散—総選挙」の策動をあらわにしてきている。

この間の政治過程をにぎわせた新自由クラブの分裂、半崩壊という事態において、幹事長西岡の離党の動きを新自由クラブ幹部より先に政府自民党首脳が知っていた(内紛への公然・非公然の介入)という事実を示されるように、日帝大平は、諸政党のブルジョア的再編をも含みつつ、今秋総選挙に向わんとしている。三木も、福田もなしえなかった総理在任中の解散—総選挙を、盟友田中との結合によってなすことをもって、八〇年代の激動をおさえこむ大平政権の長期安定化をはからんとしているのだ。

来八〇年には、統一地方選、参院選、そして衆院任期満了による総選挙と政治スケジュールが目白押しになっていくわけであるが、大平は、現在の石油ショックによる卸売物価の騰勢が小売物価にも及び、人民の怒りと政府批判が激烈化することを見越して、サミットを中軸として推進してきた帝国主義的再編の結着を政治的にうち固めようと今秋解散を策動しているのである。

われわれは、「戦争と革命の時代」八〇年代にむけて、着々と反革命布陣をはる日帝大平のもくろみをしっかりとみぬき、これまでにいやまさる全人民的政治暴露、宣伝、煽動を組織して、日帝大平に対決する人民の戦列構築に全力を集中していくのでなければならぬ。

7・28戦旗派政治集会の戦取を突破口に、今秋狭山・三里塚決戦に進撃せよ!

こうした重大な情勢下においてわれわれに課せられた第一の任務は、目前に迫った七・二八戦旗派政治集会の圧倒的成功を何としてもかちとることである。

われわれは、七九年年頭において、これまでのわれわれの闘いの枠の狭さの克服をかけた八〇年代闘争陣形の構築を「狭山・三里塚をはじめとした様々な人民の闘いと」の結合をはかることを通じて、日帝の朝鮮出兵態勢づくりをねらう全社会的な反動攻勢と対決することとしてうち出し、四—六月春期人民決起の最先頭で闘いぬいてきた。

こうした闘いの中で明らかになったことは、われわれの闘いの枠が広がり、人民大衆との結合が深まれば深まるほど、党の指導性や主体性、われわれ一人一人の主体性と人民に奉仕しきる献身性がより強く求められ、その真価が問われるのだという「自明」の事実であった。

さまざまな大衆闘争の渦の中に自らを投げこみ、ブルジョア社会の様々なしがらみの中から闘いに立ち上がる人民の実存に徹頭徹尾自己を投影しきることの中で、その重さに拝跪してしまうのではなく、あくまで人民大衆の革命性と主体性に依拠しながら、そうした交流を通じてわが戦旗派の革命党としての指導性を深め、豊富化するべく人民大衆にねぎした堅忍不拔の党組織建設をおし進めるのでなければならぬということである。

この一年間におけるわが実践の全成果を傾注し、八〇年代を闘う戦旗派の基本的骨格をうち固める重大な試金石として、七・二八集会の圧倒的成功をかちとっていかうではないか。朝鮮・中東への戦争策動を強める日米帝とりわけ日帝大平の反動攻勢と真向から対決し、人民の力で八〇年代の闘う展望を作り出す政治集会の戦取をもつて、七九年秋決戦勝利—八〇年代闘争への突破口をきりひらいていこう!

狭山臨戦体制を堅持し、事実審理開始・石川奪還めざす八・九再審闘争に総決起せよ!

当面するわれわれの第二の任務は、五・二三以降堅持されてきた狭山再審闘争の臨戦体制を更にうち固め、八・九再審闘争への総決起をつくり出すことである。

狭山再審裁判をめぐる情勢は、五月二十三日三十日の二度にわたる新証拠をもち込んだ弁護側意見書提出、六月十八日の「事実調べを行うか否かの決断を示せ」という弁護団の「要望書」の提出という、闘う部落大衆の側からの大攻勢に特徴づけられている。日帝—四ッ谷は新証拠提出に動揺の色をかくせず、「まだ新証拠はあるのか。あるならいつまでに出すのか」と上ずった対応に終始し、弁護団に「再審を請求した弁護人がいついつ以降は新証拠を出しませんなどと確約するはずがないでしょう」などとたしなめられる始末である。石川氏無実を満天下に明らかにした新証拠の提出、そして五・二三巨万の人民決起は、日帝—四ッ谷を確実に窮地に追い詰めているのだ。

こうした中で、部落解放同盟は見逃せない教訓として財田川(さいたがわ)事件の再審開始決定(六月七日・高松地裁—十一日に高検が即時抗告)をあげている。

この決定は、七五年五月の白鳥決定以降、弘前大事件、加藤老事件、米谷(まいた)事件とあいついできた再審開始—無罪決定をひきつぎつつ、上記の事件と異って、①現実の死刑囚であり(上記の事件では刑期満了—釈放後の「名誉回復」措置の様相が濃い)、②真犯人があらわれたわけでない(確定判決そのものの矛盾をとりあげている)という「画期的」特徴をもっている。

われわれは、かかる決定をせめぎとった獄中二十二年の無実の死刑囚—谷口繁義氏の言語に絶する苦闘や、裁判官の職を投げうって孤立の中で弁護活動を続けてこられた矢野伊吉弁護士らの熱情に心から敬意を表し、この勝利を狭山再審の勝利にひきつぐべく奮闘することを誓うものである。しかしながらその反面で、この決定のいどぐちとなった最高裁の差し戻し判決が、矢野弁護士の裁判批判の活動に対して「累次にわたり印刷物、著書等により、世間に対して申立人の無実を訴え、慎しむべきであり、その中にはいたづらに裁判に対する誤解と不信の念を世人に抱かせるおそれのものがある」と全く許しがたい居直り非難を行っていることにも注目せざるをえない。これこそは最高裁—司法権力の本音であり、公安・労働事件を軸として急速に強行されてきた司法の反動化に対する人民の批判のホコ先をそらし、「司法・裁判所の公正」なる幻想をふりまくために、シブシブ数次にわたる再審開始決定を最高裁が行ってきたという、もう一方の真実をものがたるものなのである。

われわれは、解放同盟がはっきりと方向づけているように、孤立を恐れず裁判批判を訴えぬいた矢野弁護士の熱情にこそ徹底して学び、より大衆的、全人民的な裁判批判の嵐をまきおこすことよってのみ狭山の勝利はかちとることができるのだという確信をもって、狭山再審決戦に臨んでいくのでなければならぬ。

ない。いうまでもなく、「意見書・補充書」提出をもつて再審をめぐる攻防は秒読み段階に突入しているものであり、いくら有利な証拠が提出されようとも、闘う側がスキを見れば四ッ谷は早期棄却の暴挙に出るであろうことは、これまでの苦い経験がわれわれにはつきり教えているのである。

五・二三以降、屈辱の上告棄却二周年・八月九日にむけて酷暑にめげず全国行進をうちぬいている部落大衆の苦闘にこえ、臨戦体制を堅持しながら八・九再審闘争の大爆発へとつき進んでいこうではないか。

日帝大平による「第二の対話」攻勢と対決し、木の根用水建設完遂—9・16三里塚現地大決起を実現しよう!

われわれに課せられた第三の任務は、政府—運輸省によってかけられている二度目の「対話路線」と対決し、完成間近の木の根人民用水建設を完遂し、九・一六現地大決起をかちとっていくことである。

七月十六日、運輸相森山は記者会見を行い、「二期工事については再度話し合いを行い、関係農民との意志疎通をはかりたい」と、今春の「二期工事年内着工」なる強硬発言を撤回し、工事を凍結するかのような発言を行った。「対話よびかけ」ということではいえず、昨年三・二六戦闘直後の「対話攻勢」につぐ二度目の攻撃である。

われわれは、この森山発言のぎまん性を鋭く暴き出すとともに、かかる発言の出できた根拠、政府・公団の「お家の事情」をもおさえておくのでなければならぬ。それはまず第一に、滑走路拡張どころか現在の空港機能をもマヒさせかねない深刻な燃料危機である。七月六日、運輸省は成田乗り入れの航空会社三十三社に対して「燃料積み込み量を5%を目標に削減してほしい」という異例の協力要請を行った。昨年からの臨時便規制を更にエスカレートさせたのは、標準ストックの三万五、六千キロリットルをはるかに下回る二万六千三百キロリットル(五、六日分)にまでストックがおち込んだ(七月六日現在)からだといわれている。

全くもって不安定な貨車輸送という輸送方式に加えてこの間の深刻な石油危機、更により根本的には、世界的な不況のまん延の中で、航空輸送需要そのものが六〇年代の空港建設計画当初の見通しを大幅に裏切る減退を見せていることにある。全人民的な憤激をかいながら工事着工を強行せねばならないような切迫した事情などどこにもないのである。

第二に、にもかかわらず破府・公団は、朝鮮出兵を可能とするような全社会的再編をなしきるために何としても「革命拠点三里塚を解体し、農民の闘いを圧殺せねばならぬ」としている。

先にも述べたように、今春米価闘争をめぐる攻防の中で、政府自民党の「農民殺し・農業解体」農政—農民への管理統制強化に抵抗する先進的農民の闘いは、権力の攻撃が激化するほど一層尖鋭化し、農政との全面対決の様相を深めている。農民のみならず、労働者階級・勤労大衆の中にも権力の暴圧に屈せず果敢に闘う三里塚農民への共感・支持は深まるばかりなのだ。

だからこそ権力は、日本革命の震源地・三里塚農民の闘いの脈動を、権力の暴虐・非和解的対立を印象づける「強制収用」の手段を背後に隠して、階級協調を装った悪らつな分断・切り崩しをもつての闘争破壊にうって出

ているのである。森山発言の直後に、用地内二戸の脱落をとり上げて「反対同盟は強烈な打撃をうけている」「反対運動の深刻な分岐点」などとマスコミにデマ宣伝の先棒をかつがせ、反対同盟の、そして同盟農民と全国人民との分断・離間をはかるために、この「第二の対話攻勢」がかけられているのだ。

こうした姑息で陰險な日帝大平―森山の攻撃に対して、反対同盟は十九日幹部会を開催し、「二期工事着工のための『話し合い』は一切拒否する」と断固たる闘争宣言を発し、九・一六現地大闘争開催の檄をとばした。

地方自治体や農協を尖兵とする管理農政と



権力の妨害はねのけ、 同盟あげた用水建設進む

着々と進む用水建設

「闘う農業」を目指した木の根灌漑用水建設は、反対同盟を先頭に連日五〇名もの建設隊の手によって完成真近である。

建設隊の同志達は汗みどろでまっ黒になり、強烈な日差しに日焼けで赤ムケの状態になりながらも奮闘する。雨の中、水を含み重くなった土を肥料袋に入れ、手わたしりレーで積み上げたこともある。休憩の時間にはスイカやトウモロコシが反対同盟から続々とよせられ、腹いっぱいになるまでかぶりつく。つかれた体にも見る見る

力がみなぎる。

「自分の百姓仕事でもこんなにし生懸命働かねえぞ！」と笑うオヤジ、オッカラー達の顔は「闘う農業」を築くという決意でいっぱいだ。様々な苦闘を経て、一日、巨大な貯水池が掘りあげられた。

姑息な権力の妨害

風車の基礎作りは当初の予定地からの変更もあり若干遅れたが、貯水池掘りと並行して進む。

六日、基礎のステコン打ちの情報を聞きつけた権力は、木の根一帯を封鎖し姑息な妨害を試みた。こんなことで闘いの前進は止められ

すっぱり手を切り、農民自身の主体性を高らかに上げて「人民の農業」確立をめざす木の根人民用水建設も、快調なピッチで進み、風車のたち上げを待つばかりとなっている。

われわれは反対同盟農民との固き団結により一層みがきをかけ、用地内農民の生活と実存を一身を賭して死守しぬく決意をもって、九・一六を突破口とする今秋三里塚決戦に突入していくのでなければならぬ。

全ての同志諸君！
政治・経済・社会・軍事の全面にわたる日帝大平の朝鮮出兵にむけた帝国主義的再編攻

撃と真つ向から対決し、八〇年代闘争陣形をうち固める階級的責務は、文字通りわれわれ一人一人の双肩にかかっている。今こそ八〇年代にむけた決意と態勢をうち固めよう。米帝による一切の調停―反動的「和解」工作を拒否し、自らの肉体と革命的精神によって、ソモサ打倒―革命政権樹立をかちとったニカラグアの戦闘的兄弟姉妹に続こう！

七・二八政治集会の圧倒的戦取を突破口に、八・九狭山、九・一六三里塚へ、戦争と革命の八〇年代へと進撃しようではないか。

れはしない。機を移し、極秘のうち一六日早朝、生コン車が到着する。あわてて私服二〇名がカメラをもって飛び出してきたが、手だし出来ない間にすばやく基礎うちを完了した。

一日には公団から小川源さんに内容証明つきの警告書が送られてきた。「公団用地(道路を含む)には絶対に用水は通させない」！木の根の全ての道路はここで耕作する反対同盟のものだ！悪らつないやがらせにも源さんは「用水が正当なもので手が出せないから公団があせっている証拠だよ」と微動だにしない。

ここ半月あまり、機動隊の徘徊、テロ・リンチは目に余るものがある。有無を言わさずなぐりかかってくる。一名の同志はろっ骨にひびが入るといふ重傷をおわされた。

用水の明確な大義と正義性、闘いの圧倒的な前進の前に、正面から手を出せない権力はあせり、いらだちのただ中にある。

風車の立ちあげ真近！
一方、用水建設とともに進む風

7・22-23

木の根 用水 大風車立ちあげ

権力の対話策動吹きとばす戦闘宣言を示す！

二二日、二三日、木の根用水の大風車が立ちあげられた。木の根用水建設もいよいよ終盤に突入した。二二日朝六時、朝もやの残る現場に鉄骨をのせたトラックが到着し、すぐさま立ちあげを開始する。あわてた権力は、十分後周辺で検問を始めるが、続々と六百名の建設隊・防衛隊が弾圧をはねのけて結果する。

六時三〇分、公団は「土地収用法二十九条三項の一(形状の変化)に違反するので中止せよ」とマイクでくり返すが、反対同盟の断固たる抗議にひき返す。一時間後、再びやってきて大いそぎでアリの的に看板を建て、こそこそと帰

反対同盟・支援の見守る中、銀

色に輝く二十五メートルもの大風車が立ちあげられていく。若干の手違いで、完成は二三日にもちこされたが、打ち上げ式が行われた。「木の根用水が全国の人々の力で立派に出来上がった。闘う農業を続け何年たっても土地を売るようなことはない。木の根用水を礎に空港を絶対に廃港におこむ」と、力強いあいさつが小川源さんよりなされた。

この間の大平声明など、様々の対話攻勢・切りくずし策動に対し、一九日、反対同盟は「二期工事阻止・空港廃港へ闘いぬく！」(反対同盟声明文)とはっきり闘う姿勢を示し抜いた。そして、九・一六全国総決起集会を訴えた。この二二日の風車立ちあげは文字通りの

戦闘宣言である。

対話攻勢が破算した権力は、そのうであるが故にこの立ちあげを阻まんとして、しゃにむにどう喝・妨害をなさんとした。二二日、再三再四にわたり熱田一さんや小川源さ

「長谷川さんを支える会」への

府警・府教委の

破壊攻撃を許すな！

さる六月一九日、同二八日、七月二日と三度にわたり「公安調査局」を潜称する男二名が、「長谷川さんを支える会」の活動調査と称し、関係者を張込み、尾行・職質①「調査」にもかかわらず、身分証

んに電話をかけ、県・公団、果ては加藤内閣官房副長官が「用水をやめろ！」と悲鳴をあげた。

権力は用水そのものが「妨害物」として恐ろしいのではない。それを基礎に反対同盟ががちりと土に根をはり、闘う農業を続け、廃港に向け闘いぬくことに心底恐怖しているのだ。

全国の仲間のみなさん！今こそ反対同盟の闘いに心底から応援をつつ、9・16闘争に向け、総進撃を開始しよう！



用水建設を人民の力で！とかけつけた
同盟農民と全国の仲間達（7・23 木の根）

傍聴人全員退廷を拒む

7・16 花尻の強権発動を許さず 月三回指定粉砕に突き進め！

七月十六日午前十時より、東京地裁七〇三号法廷で、管制塔第一二回公判が行われた。花尻裁判長による七月からの月三回指定の強行という、管制塔裁判闘争への重大な攻撃を打ち破る決意を固め、家族、勝利させる会、反対同盟、救援会ら八〇名が公判闘争に結集した。

被告、月三回指定を弾劾！

花尻が開廷を宣すると、被告の一人がすかさず立って「裁判長、月三回指定については是非いいたいことがある」と口火をきった。これに続いて各被告が口々に「われわれは月三回指定の不当性を追及してきた。花尻裁判長は見解を撤回すべきだがどうか。裁判長の見解を問いたい」と花尻に対する糾弾の声をあげた。

被告団の燃えるような怒りの追及にたじたとした花尻は「聖徳太子じゃないから一度に言われども分らない。とにかく座ってくれ」と逃れんとした。しかし被告団の追及はそんなことでおさまる訳がなかった。傍聴団からも被告団の闘いに連動して「ナンセンス／＼はつきりしろ！」と声があがり、法廷は花尻弾劾の場と化したのである。

「月三回指定について見解を言うか」「言わない（花尻）」「九月から月二回にするか」「しない（花尻）」花尻のあくまでも月三回を強行し、拙速―早期実刑判決路線をひた走ろうとする強権的な姿勢に対

し被告団・傍聴団の怒りは爆発し、法廷は花尻糾弾の声で埋め尽くされた。追いつめられた花尻は、とうとう柔軟なポーズをかなぐり捨て、被告人を次々に退廷させ、あらんことか「傍聴人全員退廷」なる訴訟指揮を行ったのである。

全く不当な退廷に抗議する傍聴人に対して地裁の廷吏、警官が一体となって襲いかかり、必死に抗議する水野君のお父さんら傍聴団を庁舎の外に押し出し、この過程で十四名に負傷させるといふ、開港阻止決戦裁判における最大の弾

獄中アピール

多くの獄中戦士が切りひらいた闘いに一歩でも近づく！

管制塔戦士 佐藤一郎

全ての同志のみなさん、友人のみなさん。獄中からのあいさつです。お元気ですか。

千葉刑務所に到着して二カ月がたとうとしています。最初から真夏のような日々が続く、そして又、涼しい日が続くといった季節の気まぐれにとまどいを感じながらも毎日元気で闘っています。

ところで権力は私に対して、航空危険罪を含め、九つの罪名で起訴を行ってきました。三・二六管制塔占拠の勝利の一翼を担いきた私達戦旗派に対する報復的な弾圧です。しかし全ての同志と共に確実に反撃していきたいと思いま

そして、その一歩は確実に踏み

提示を求めると、「家に忘れてきた」「車の中においてある」などと言っ

が広範な人民の支持の下に発展しつつあること、とりわけ現在われわれが主導権を確保し、勝利的に進んでいる長谷川さん懲戒免職に対する不服申立てへの露骨な破壊策動としてあることを確認しなければならぬ。

この闘いにふまえ、更に「勝利させる会」を中心とした広範な人の力の結集が重要である。花尻の反動的性質をさらに多くの人々の前に明らかにし、獄中の戦士とともに、月三回指定粉砕/管制塔裁判闘争の勝利にむけ闘いを強めよう。

7・20 第一回公判はじまる

佐藤同志、元気で出廷

管制塔闘争で事後逮捕された佐藤・和多田両君の第一回公判が、七月二〇日午後一時より東京地裁刑事八部で開かれた。

検事の起訴状に対して両君は一

出されています。それは何といっても私がかつてない程意気盛んでかつてない程健康であること、かつてない程食欲旺盛なものですから、これ程敵に対する第一撃はないでしょう。

もちろんだからといって決して気をゆるめることはできません。思想的にも肉体的にもよりたくましくなるために奮闘し、努力しなければなりません。この悪名高い千葉刑務所を卒業していった同志の中には体をこわした人もいます。

しかし大胆にくよくよせず、思いつき獄中闘争を貫徹できればよいと思っています。

11・4戦士、5・18戦士、そし

(一一二頁へ)

て三里塚開港阻止決戦を闘い抜いた多くの獄中戦士が切り拓いた非妥協的で創造的な闘い、あくまでも被抑圧民族人民の利害を守り抜くという深い思想的内実を支えられた獄中での苦闘に、同じ獄中という中に入る機会が与えられた現在、必死になって一歩でも近づきたいと思えます。せめて、ちょっとした小ブル的な面が獄中で洗い流せればと思っています。

更に獄中のこのような造られた静けさは、ふとサナトリウムにも入っているような錯覚を起させます。獄中での闘いをあくまでも下放としてとらえ、同時に多くの同志諸君の闘いの息吹きと一体となつて、獄中での日常性も打ち破る努力をしなければなりません。

幸い今のところ白い壁のスクリーンには、凍るような朝、ステハリをやつて警官に追いかけて回されたこととか、機動隊になぐられ、けとばされながら、みんなでスクラムを組み機動隊を押し返しなが

帝国主義の戦争的巻き返しと 対決し、被抑圧民族人民に貢 献する戦旗派建設かちとれ！

7・28戦旗派政治集会基調報告

全国の同志諸君、友人、兄弟達！
七・二八戦旗派政治集会は七〇年代最後の年で八〇年代への出発点ともいべき時期に開催されようとしており、きわめて重要な位置を有している。

六〇年代後半から七〇年代初期にかけて、ベトナム・インドシナ人民の民族解放・革命戦争を先頭とする全世界の反戦闘争の高揚の後に後退を余儀なくされつつあった帝国主義は、いくつもの敗北を喫し、今、決定的な危機に直面してその回避・延命のため全力をあげた全世界的規模での巻き返しにやっきになっているのである。

わが共産主義者同盟(戦旗派)はこのような七〇年代情勢の中で結成され、闘う被抑圧民族人民との連帯をめざし、帝国主義の侵略反革命戦争策動とまっこうから対決して闘い続け、今年の一二月で十年目を迎えようとしている。

われわれはこの九年間、情勢の要請する任務を持てる力をふり絞って、あるいはそれ以上の力を出して遂行しようとしてきたし、またそれに応えぬ革命党・革命勢力への飛躍をめざして奮闘してきた。

しかし、第三世界の人民の闘いに比べるならば決して充分とはいえないし、国内の諸階層人民の要請に答えられてはいない。従って戦旗派建設十年目を迎えるにあたって、七〇年代階級闘争の中で作りだしてきた全ての成果と不充分性をひききついても、八〇年代を前にして反革命巻き返し戦略にうって出てきている帝国主義にうち勝ち、ベトナム・カンボジア、中国・ベトナムの戦争という事態に表現されている国際共産主義運動の否定的現実をのりこえ得る主体への飛躍を新たに決意し、八〇年代闘争への大胆な進撃をめざす意志統一が作りだされねばならないのである。これこそ七・二八政治集会に課せられている任務に他ならない。

戦争によってしか延命できない帝国主義80年代危機の性格をみすえ、革命戦争の大道を歩め！

消費国カルテルでアラブ諸国・人民への敵対はかる帝国主義

六月二八・二九日開催された東京サミットは、コメコン(経済相互援助会議)六月二二―二八日、OPEC(石油輸出国機構、六月二六―二八日)総会と同時並行的に、そして五月マニラで開かれたUNCTAD(国連貿易開発会議)総会をもふまえて開催された。

このことは、これら諸会議が、七つの帝国主義と労働者国家群、アラブ第三世界諸国相互の現実的関係を反映したものにならざるを得ないことを意味している。

つまりそれは、イラン人民のパーレビ王制の打倒とそれによって作りだされている中東諸国の危機的事態や、ニカラグア人民によるソモサ独裁体制打倒闘争の中南米諸国への波及などに象徴される国際階級闘争の現実、労働者国家群の拡大と影響力の増大への帝国主義支配者共の反革命結束と対抗を如実に示すもの以外ではない。

東京サミット「東京宣言」における最も重要な確認事項は、石油輸入抑制のための「共通戦略」であり、二八日決定されたOPEC第五回総会での石油価格大幅値上げに対抗するものとしてうち出されたものである。OPECの決定は、標準油種アラビアンラ

イト(サウジアラビア)の基準価格一四・五五ドルを一八ドルに上げ、最高二ドルの上のせを認め、上限を二三・五ドルにするというもので、リビアなどはすぐ二三・五ドルに値上げを決定、ナイジェリア、アルジェリアもこれに追随する可能性が大きい。

しかしこれまでのロッテルダムのスポット(当用買い)市場では、帝国主義ブルジョア共による高値買い競争が激しく行われ、一バレル当り三五・四〇ドルにも価格はつり上っていたのであり、実勢を反映したものだともいわれている。

従って今回のOPEC決定の意味は、値上げに反対していたサウジアラビアをも巻きこみ、統一して値上げを実現したというところであり、米帝によるエジプト・イスラエル単独「和平」を通じたアラブの分断と中東支配政策への政治的対抗としての「第二次石油戦略」の発動ともいべきものである。

いわばイラン革命の中東全域への波及、パレスチナ・アラブ人民の解放闘争の前進につき動かされたものに他ならない。

これに対して帝国主義者共は、七九、八〇、八五年の抑制した輸入量を決め、文字通り消費国カルテルをもって対抗したのである。しかしこの輸入量はすでにIEA(国際エネルギー機関)において各国の今後の経済成長をふまえて調整されていた五%節約の線なのであり、むしろ消費国に帝国主義が結束して輸入を抑制し、代替エネルギー開発に全力を上

げること示すことによって、今後とも予想されるOPECの値上げ攻勢に対処するとともに、なによりも帝国主義の威信にかけた政治的どう喝と、アラブの団結への対決を宣言したということなのだ。

サミット開催中、日帝大平が、米帝のエジプト・イスラエル調停工作を中東の包括的和平の第一歩として高く評価するとうい内容の「中東和平声明」を共同して出そうと提案したが、あまりに政治的すぎると伝帝・ジスカールデスタンにたしなめられたという経緯を見ても、この石油輸入抑制の表明は、経済的装いをとったアラブ諸国、アラブ人民に対する政治的挑戦、反革命巻き返し策動以外の何ものでもない。

第三世界を一次産品供給国におしとどめようとする露骨な「宗主国」的対処

「東京宣言」に表明された帝国主義の反革命巻き返し策動はアラブ諸国だけを対象としたものではなく、第三世界全体に敵対しようとするものである。

五月七日からマニラで開かれたUNCTAD第五回総会では、非同盟七七カ国グループのアルシーヤ(タンザニア)決議に基づき、「新国際経済秩序実現のための高級専門家グループ」の設置、貿易、通貨、金融面での新秩序づくり、世界経済の構造変化につながる制度の導入、パレスチナ、ナミビアの解放組織の承認「エジプト・イスラエル『平和』条約への非難」が帝国主義者どもにつきつけられた。しかしいわれる北側はこれら一切拒否し、事実上の決裂を結果したのである。東京サミットにおいてはこれにどのように応えようとしたのだろうか。

①開発途上国の世界貿易体制(GATT)への完全な参画、②開発途上国への資金の流れが増大する必要性を認識、③最貧国への援助④食糧分野の戦略発展―国内食糧備蓄に必要な貯蔵能力について支援、⑤農業研究のための援助増大、⑥潜在エネルギー資源開発への援助、というように、第三世界はあくまでも帝国主義にとって必要な食糧や、エネルギー資源など一次産品供給国にとどまり、IMF・GATT体制の下、新植民地主義支配に甘んずるべきだといったきわめて露骨な内容なのである。

たしかに途上国側の要求は、(1)途上国への生産力移転を判別する機関を設置し、措置や政策を監視する、(2)二〇〇〇年までに途上国製品貿易占有率を三〇%にする、(3)途上国専門家による工業所有権の宣言を交渉の基本文書とする、ということにも見られるように、第三世界のブルジョア階級が生産過程の一部、ないしは全過程、すなわち石油化学の一貫した産業体系、金属、機械などの基幹産業、一貫した軽工業部門などを導入し、国有化などを通じてブルジョア国家としての発展と世界市場での位置の獲得を、帝国主義との協調や交渉によってめざすものであるともいえる。

しかしそのことによって実現されるものは、せいぜいイランのパーレビや、韓国の朴がめざそうとした「近代化」のようなものであり、米・日・欧などと互して競合する独立した国家ではなく、やはり帝国主義に従属し、いかなりにならざるをえないものなのだ。

そしてその未来はパーレビが打倒され、今また朴がたおされようとしているように、すでに破産は目に見えている。

従って新植民地主義的な支配秩序からの脱却は、中米の憲兵ソモサ体制をうち破りつつあるニカラグア人民のように民族解放闘争の武装的遂行によってしかかちとることはできないし、そうした被抑圧民族人民の決起がアジア、アフリカ、アラブにおいて拡大しつつある現実を背景としてのみこの運動はなりたっているのである。

だからこそ帝国主義ブルジョア共は第三世界諸国、第三世界人民総体に敵対せざるをえないのであり、「農業国、食糧供給国たれ」という「東京宣言」は明確な反革命巻き返しの決意表明以外ではない。

戦争によってしか延命できない帝国主義の80年代危機の性格を見すえ、革命戦争の大道を歩め!

第三世界の解放勢力の拡大、新国際経済秩序を要求する非同盟グループの存在は明らかにこれまでどおりの帝国主義による資源・労働力の無制限の収奪・搾取を不可能にし、新植民地主義支配体制が崩壊しつつあることを示している。

それではこのような危機的事態に直面している帝国主義は如何なる国際秩序の構築をめざそうとしているのか。

過去四回のサミットを通じてうち出されてきた政策は、通貨の変動相場制(フロート)下における為替相場の乱高下を阻止するための「管理されたフロート」、インフレ抑制の為の総需要抑制策(ランブイエ会議)、日米欧の貿易不均衡是正策としての「管理された自由貿易」(ロンドン会議)、インフレ阻止、景気刺激、財政緊縮のため各国の政策を互いに補強す

る役割分担Ⅱ「総合的戦略(ボン会議)」というようなものである。そして今回の東京会議では、①七カ国の石油輸入抑制目標設定と他国への勧奨、②石油の国際取引の登録制導入、③スポット市場取引抑制、④備蓄の自給、などいわず石油需要管理制とも呼ぶべきもの、原子力発電能力の拡大、国際エネルギー技術グループの創設など、IAEA(国際原子力機関)やIEAを通じての共同した代替エネルギーの開発がうち出されている。

このようにすでに変動制に移行した通貨のみならず、開放的をたてまえる貿易、各国内の経済政策、資源の需要・開発をも共同で管理する方向をとってきているのである。

そればかりか衰退産業から新しい産業へ資本・労働力を移行させるといった各国間の産業構造の調整をはかる積極的調整政策(PAP)の採用をも開始しているのだ。

従って五回の先進国首脳会議を通じて実現されているものは通貨、資源、産業構造に至るまでの調整・管理体制であり、帝国主義のより一層の協調と、それに基づく国家による経済への介入の強化である。

かかる政策はIMF・GATT体制の事実上の崩壊、アラブ石油戦略の発動が全世界的にインフレ、不況、低成長を構造化させ、社会不安を不断に生みだし、被抑圧民族人民の解放闘争の拡大とあいまって、帝国主義国内に人民の反乱を必然化させてしまうことに対する現代帝国主義のとりうる唯一可能な方策なのだ。

以上のような総合的な管理政策を通じて帝国主義は「先進国共同体の建設から安定した進歩的な世界共同体の創造」(Z・ブレジンスキー「アメリカ外交政策」、すなわち七つの帝国主義国を中軸に新たな国際秩序をつくり出し、国内重化学工業部門の一部衰退産業を「中進国」へ移転し、一定の工業化・近代化をおし進めつつ支配する現代的な植民地主義支配への再編・統合を実現しようとしている。

しかしこれとて「米企業の死活的収益源たる国際投資・資源依存経済・国際金融上の特別の役割を守(同)ることを至上の命題」としている以上、これまでの新植民地主義支配とその本質において何らかわるものではない。そうであるが故に、今日の被抑圧民族人民の広範な決起をおさえ込むことを抜きにして、そのような体制を構築することはできない、たとえ一時的に粉砕できたとしても、それが搾取・収奪・抑圧の体制である限り、人民の自己解放闘争はとどまることはないのだ。それは二〇世紀の歴史が明瞭に示しているではないか。

だから八〇年代の情勢は七〇年代を上回る激動とならざるをえず、帝国主義はより一層危機を深め、人民の勝利が必ずかちとられる全世界的規模の「戦争と革命の時代」への突入である。

日共は「第二次大戦後……社会主義が大きく広がってくる……独立国も増えてくる、資本主義の危機も深刻になる、資本主義のなかでも大衆的な共産党が生まれています……そういう第二次大戦後の新しい状況のもとでは世界大戦は避けることができる可能性が生まれた……(そのような)状況のもとでは内乱という手段に頼らないでも……平和の方法で革命を成功させることができる」(文化評論七月号「変革の時代と新しい世界像(論文)」)といっている。

たしかに帝国主義間の戦争という意味での世界戦争の可能性はない。しかし「社会主義」「独立国」「大衆的共産党」、われわれの言葉で

中南米の憲兵ソモサを打ち破り、首都マナグアに入るサンディノ解放戦線兵士と人民



いえば労働者国家群の拡大、第三世界人民の解放闘争の勝利的前進が存在するがゆえに、帝国主義の危機は一層深まっております、その回避のため各国帝国主義の協調の下、経済の全分野への管理と統制を強めている。しかしこのような政策はますます選択の幅を狭め、危機をより拡大させずにはおかないのであり、悪循環から抜け出るには、自らを追い詰めている第三世界人民の闘いや労働者国家への革命的巻き返しを、戦争的手段をもってなす以外にないのだ。

かつてのベトナム・カンボジアへの反革命戦争、ザイルへの仏帝やベルギーの軍事介入、パーレビやソモサの周辺諸国への反革命軍事介入、韓国における米軍の存在、朝鮮への軍事敵対など、おしなべて帝国主義やその尖兵による侵略反革命戦争であり、これらの戦争が世界的に拡大しないという保証はどこにもないし、むしろ八〇年代へと向う現在の情勢はその可能性をますます大きくしている。

従って戦争政策をおし進める帝国主義国家権力を平和的手段で打倒できるなどというのは幻想でしかなく、帝国主義国の人民が被抑圧民族人民と連帯しぬきプロレタリア国際主義を貫く道は、彼らの民族解放・革命戦争に応えぬき、内戦・革命戦争によって自国の権力をうち倒すべく奮闘することである。

中東・朝鮮・東南アジアでの戦争的巻き返し策動を絶対に許すな!

被抑圧民族・人民の世界各地での決起、OPECや非同盟グループなど開発途上国の経済的要求や政治的動き、これらの要素が帝国主義のこれまでの世界支配秩序を根底から揺がしていることはもはや明白である。

だから東京サミットでの消費国カルテルの結成にも見られるように、帝国主義相互の強力な結束をめざしつつ、国内のエネルギー危機・慢性的なインフレ・不況・低成長など、支配の危機をもたらす要因をとりのぞくべく戦争的巻き返し戦略を発動、第三世界人民への革命的敵対を開始しているのだ。

米帝は単独和平後、エジプト・イスラエルに軍事援助・兵器供与を約束し、直ちに供与を開始したが、イスラエルは六月二十七日、F15ジェット戦闘爆撃機など米帝から贈られた兵器を使用してレバノン領内のパレスチナ・ゲリラ基地を爆撃しようとし、シリア空軍との空中戦を演じた。

また米帝による中東「和平」以後、一定のア

メリカ離れ、ソ連接近を開始していたサウジアラビアに対し、国軍近代化のためとして対空機関砲、装甲人員輸送車、各種砲など総額一二億三千万ドル相当の武器売却を再開している。これはOPEC総会後の七月一二日に行われているのである。

このようにエジプト・イスラエル、サウジアラビアへの軍事援助を強化し、これにトルコを加えることによって、イラン革命・CENTO(中東条約機構)崩壊以降の中東における反革命軍事同盟形成をくろむと同時に、「ベルシャ湾岸や中東地域などに紛争が発生した場合にそなえて、一万余人なる単独行動軍を創設する」(六月二一日、ロジャーズ米陸軍参謀総長)ことによって中東侵略反革命戦争準備をおし進めている。「米国がイラン革命の際有効な手を打たなかった。中東の政治上の要点に基地を置くべきだ」(七月九日、園田外相)としてすでにイランにおける合併企業など中東に権益を有し、石油確保に奔走する日帝は、米帝の中東政策を全面的に支援しようとしているのだ。

日米帝国主義は六月二五、二六日のカーター・大平会談で、イスラエル・エジプト単独「和平」支持、エジプト・トルコへの援助を意志統一した。ここにも示されるように、今や日米関係は「西欧・極東・中東の三地域は不可分」世界的な戦略思想の見地が必要(六・二八ブレジンスキー・山下会談)という立場でアジアのみならず、中東・欧州を対象とした「真に対等な」同盟関係へと変化してきている。

かかるより緊密な反革命結束にふまえて、米日韓関係、更には米日・ASEAN関係も飛躍的強化がめざされていることをみなければならぬ。

二度の日米会談後のカーター・米韓会談、そしてなによりもブレジンスキー・山下軍事会談から戦後始めての山下防衛庁長官の訪韓、そして訪米、かかる関係の中に軍事一体化へ向けた日米韓反革命支配層の野望が明らかにされているではないか。

米帝カーターの訪韓は、八十六名の政治犯を釈放させることと引きかえに、在韓米地上軍撤退を中止し、あくまで朴体制を守り抜くという意志の表明に他ならない。それは米韓共同声明において「二つの朝鮮」政策、「南北クロス承認」論というこれまでとなら変わらぬ立場が強調されていることを見てもはっきりしている。

米帝政策の対朝鮮強行路線への転換とともに、日帝の対韓政策が画期的段階に入ったことを、戦後初の日帝軍事指導者の訪韓の中に見てとらねばならない。これは日韓軍事会談の定期化にもつながり、安保一「韓体制」の飛躍的強化、日帝の朝鮮出兵策動の現実化を意味しているのである。

日・米・豪・ニュージールランド・EC代表の参加した七月三日のASEAN拡大外相会議も、インドシナでの米帝の敗北後退以来の転機を画すものであるといえる。

難民流入阻止を口実としたASEAN五カ国の反共軍事同盟化、まさにそうした動向を積極的に支援するものとして今回の会談はあった。

米帝のマニラ条約順守の確認と軍事援助の表明、それはまさにアジアへの「回帰」の決意を示すものであり、日帝の政治的役割が増大をふまえた、日米共同のアジア侵略反革命強化への道をひらくものである。

以上のように帝国主義は、イラン、中米、アフリカなどにおける被抑圧民族人民の勝利、

OPEC、非同盟グループ諸国の経済・政治的反抗、他方でのアジアにおける中国・ベトナム・カンボジア対立を見すえ、反革命結束を強めつつ、これらの解体・再編をなし、新たな帝国主義的国際秩序を構築すべく、大きく戦争の巻き返しにうって出ている。

一定の後退を余儀なくされてきた米帝は、相対的に地位を高めてきた日帝やEC諸国帝とともに、ヘゲモニーの強化もかけて、中東において、朝鮮半島において、東南アジアにおいて攻勢的で強硬な政策への転換をはかっている。

各地域において軍事同盟の再構築、再編強化をおしすすめ、米軍事力の投入も辞さない準備をなしているのだ。そしてそのような戦争準備は今日では、日帝やEC諸国帝にも同等に要求されているし、それだけなければ戦えない。

しかし、かかる帝国主義的戦争の巻き返し策動は、全る地域で人民の憤激を呼びおこし、革命的自覚を生み出し、人民の団結、被抑圧諸国の連帯を強めずにはおかず、至るところで民族解放闘争、人民戦争、内乱をひきおこすにちがいないのだ。

従って80年代は戦争が革命を生み出し、革

中国・ベトナム・カンボジアの戦争的対立——国際共産主義運動の否定的現実の克服かけて、被抑圧民族人民の解放に貢献せよ!

今年に入ってからベトナムのカンボジア軍事侵攻、中国のベトナム侵攻があり、国際共産主義運動内部に混乱と動揺をつくり出している。

日本内部においても、社共・新左翼を問わず、この問題をどうとらえるかをめぐってまだまだ充分な回答を見いだして得ていない。

どの主張を見てもどちらか一方をもち上げ、他方をけなすか、おしなべてスターリン主義だから悪いというようなものであり、しかもその論拠を理論的な正否に求めるか、どちらが先に手を出したかというような評論的で客観主義的なものにとどまっている。

しかしこの問題は、われわれが帝国主義を打倒し、資本主義をくつがえすに当ってどのような共産主義を実現するのか、どのような革命をやり、如何なる内実をもった革命運動をつくり出すのかというすぐれてわれわれ自身の路線的で思想的な内実にかかわる問題なのである。

このような基本的な視座にふまえ、中国・ベトナム・カンボジアの対立をどのようにとらえ返すべきかというわれわれの観点を明らかにする。

もちろん共産主義運動における経験の狭さや、蓄積の少なさという限界に規定された、過程性を有したものであり、今後とも豊富化されていかなければならないものであることはいうまでもないが、現時点で対象化しうる基本的視点としてふまえられなければならない。

まず第一に、三者間の軍事侵攻、国境紛争、民族的対立は国際共産主義運動の分岐と対立の集約的表現である。

このことはどちらが先に手を出したかとか、どちらが暴力的あるいは平和的に問題を処理しようとしたか、等の各々の個別的事情から

命が戦争を駆逐するというまさに「戦争と革命」の大激動の時代である。

帝国主義はますます人民戦争の泥沼に足をとられ、危機を深め、ついには打倒されざるをえない。人民の勝利のすう勢は様々な曲折はあっても決して変らないのだ。

われわれは、被抑圧民族人民の民族解放闘争に何としても応える義務がある。侵略反革命戦争を絶対的に打ち破り、帝国主義を打倒しなければならぬ。

国内においても労働者人民や革命党・革命勢力をうち負かすべく、帝国主義の反動・抑圧・暴虐の嵐が吹きすさぶであろう。すでに元号法制化、弁護士法、防衛二法改悪、サミット四〇万厳戒体制などにその予兆は見えている。

帝国主義の反動政治、戦争政策に勝利するには、人民の政治、人民の戦争をもってする以外にはないのだ。

だからわれわれは自らの任務を革命戦争の思想と行動をもって、人民の勝利に貢献しぬくことの中にすえきらねばならない。

これが80年代に向けた革命党・革命勢力の第一の任務である。

ことの正否を明らかにしようとするのではなく、国際共産主義運動の歴史的段階や現状の中から、その意味と位置をとらえなければならぬことを意味している。

すなわち、これまで五〇年代、六〇年代のソ連によるポーランド、ハンガリー、チェコ侵攻などソ連スターリン主義の問題とされてきた事態が、ソ連にのみ個々の問題ではなく、中国、インドシナ、アフリカ等、共産主義と民族解放をめざす闘いの全般に内在する問題としてあることが、今回の事態を通じて鮮明になってきた。

チトー主義、毛沢東主義、そしてベトナム解放戦争の思想は、これまでの公認マルクス・レーニン主義スターリン主義を克服するいくつもの新たな視点をくり出し出てきたが、そしてまた、ユーロ・コミニズムの台頭がこれらに触発されて生みだされてきたが、しかしいづれも、運動に内在する否定的現実を止揚するに至っておらず、その否定的現実の結果として、労働者国家間戦争の事態がひきおこされようとしていることである。

一九五六年に書かれた毛沢東の「十大関係について」論文で、工業と農業、国家と個人、中央と地方、漢族と少数民族、党と党外の弁証法的関係についての内容など、ソ連スターリン主義の内実をなす非弁証法的な工業、国家、中央、党偏重思考を止揚する方向を提起しており、また利害者集団化した党から人民への奪権の提起や人民に奉仕する作風の問題、更にはベトナム共産主義者の民族と人民のために自己犠牲的に闘う崇高な精神などはスターリン主義が生み出した様々な弊害や悪しき作風の克服、止揚の内実をはらんでいるといえる。

しかしこれらの内容がプロレタリア世界革命や、世界プロ独実現への運動の内実として

あるのではなく、一国プロ独から一国社会主義—共産主義社会の建設という一国的発展の方向をめざす内容として立てられているが故に、国際関係や他国、他民族との関係においては適用されず、むしろその場合には自国の利害の防衛が、おしつけとして、ソ連スターリン主義の国際関係におけるあり方と全く同じものとしてしか表現されないのだ。

ユーロ・コミニズム、とくにイタリア共産党の提起している「多様性の中の統一」論や、革命主体の変革を問題にしている「市民社会におけるヘゲモニー」理論なども、一国的にたてられていく限り、この陥穽から自由ではありえない。

第二には、中国のベトナム侵攻、ベトナムのカンボジア侵攻は、いずれも国際共産主義運動の前進をもたらさない。

中国・ベトナム双方において、第一で示された運動の陥穽を止揚する内実を有していない。地域覇権主義反対をかかげた中国のベトナム懲罰行動は、反ソ、反覇権主義を叫びながらも、自らが批判する対象と全く同じ位置に立った自己防衛とその威信確保のための排外主義的なふるまい以外のなものでもないのだ。

それはその「反ソ」がソ連スターリン主義を克服する共産主義的内実を持たない国益国防であって、他の被抑圧民族・人民、プロレタリアートと連帯し、運動の発展を作りだせないものでないからである。

また、ベトナムのインドシナ連邦にもとづくポル・ポト打倒は、労働者国家間の「連邦」のあり方において、内在する大國—小國、歴史的抑圧—被抑圧を止揚するものとなり得ておらず、ソ連のコメコン支配をひきづく以上のもではない。

この点において、われわれはポル・ポト体制に対する武力行使のみから批判したり、レーニン「民族自決権」問題からの批判ではなく、世界プロ独へ向けた過渡期の「連邦」の共産主義的内実において、ベトナムのあり方とらえ批判しなければならぬのだ。

すなわち、武力行使のみをとらえて侵略だと批判しても、軍事を規定しているその政治の内容、共産主義的内実が明らかにされないれば、克服すべき内容が明らかにならない。

また、「分離の自由・結合の自由の承認」「被抑圧民族への政治、軍事、経済援助の義務」「被抑圧民族への配慮」をその内容とするレーニン「民族自決権」から批判したり、いくら確認しても、それは全ての労働者国家や共産党の綱領には必ず明記してあり、承認している事がらなのであって、決して問題の解決のカギにはならないのである。

政策的・技術的レベルにおいてはどの労働者国家もこれらの課題を実現しようとしてきた。従って問題なのはそれを担う主体の問題であり、共産主義運動の内実の問題であって、対外的には自国、自民族の利害を第一におしえていかざるを得ない限界の突破の問題なのである。

マルクスがアイルランド問題において「他民族を抑圧する民族は自由ではない」としてイギリス労働者階級がアイルランド人民の解放のために闘うべきことを示唆したこの古く新しい命題をいかに現実の運動の中に主体化しきるのが問われている。

第三に、労働者国家の対立が武力対立へと発展しているのは、帝国主義の衰退を根拠としている。したがってこれは一時的偶発的なものではなく、国際共産主義運動の一つの歴史的發展段階の否定的なあらわれであり、今

後も一層大きな問題として発展する根拠を有している。

ベトナム戦争中に中ソが共同してこれを支援していたように、帝国主義がまだ強大であった時期は対立をはらみながらも結束していた労働者国家が、ベトナム以降、アフリカやイラン、中米で敗北を続けた帝国主義の衰退過程への移行という現実の中で、連帯すべき外的条件の喪失にもなっており、政治的対立を軍事的対立へと発展させているのである。

中国・ベトナム・カンボジアの間に存在する矛盾は当然ソ連・中国の間に大きく存在し、ソ連や東欧、東欧諸国内においても内包されている。だからこれらの内の政治的対立が軍事的対立へと発展する可能性が決してないとはいえない。

帝国主義が衰退すればするほど、労働者国家が増えれば増えるほど、その可能性は増大する。

したがってわれわれには、帝国主義の戦争を打ち破るだけでなく、労働者国家間の対立をも止揚していくという任務が課せられている。

第四に、世界プロ独樹立にむけたプロ独国家間のプロレタリア国際主義の問題として、大國—小國、民族問題を越えて団結・連帯できる内実が問われている。

現代世界、とりわけ資本主義社会に属する部分は、帝国主義とその新植民地主義の支配の下に抑圧されている諸国によってなりたっており、相互に依存するという関係を形成しているのである。

したがって帝国主義は、新植民地被抑圧国の存在を前提として成立し得ているし、被抑圧国も帝国主義の存在故に新植民地的位置に陥しこめられているのだ。

すなわち、新植民地からの一切のエネルギー資源、鉱物資源、食糧資源の収奪、国民経済支配を通じた、労働力・富の搾取、収奪によって帝国主義は発達した工業社会としての

自己を成立させている。言い換えれば、いわゆる第三世界の犠牲の上に豊かな富を享受しているのである。

他方第三世界諸国は、多くの富を帝国主義によって奪われることによって、貧困と飢餓状態の農業国におとしこめられ、帝国主義への依存を余儀なくされている。

だから帝国主義国の人民がブルジョアジーを打倒して手にしうる生産手段や、生産物など一切の富は、第三世界人民の犠牲によって生み出されたものであり、ただ一人帝国主義国の人民が享受すべきものではなく、多くは第三世界人民の手に帰すべきものであるということが徹底的にふまえられなければならない。

まさにそれ故にこそ、帝国主義国の人民は、第三世界諸国人民の解放と、豊かな社会主義—共産主義社会の共同した建設に心の底から寄与すべき義務を負っているのだ。

帝国主義国における一国プロ独から一国社会主義建設の方向の下実現される社会などは、第三世界人民から見ればにむべき帝国主義と全く同じで、やはり他国、他民族を犠牲にして存立しようるものに他ならないのであって、われわれが実現すべきは世界プロ独国家であり、それは、被抑圧民族人民の解放にトコト奉仕し、共に社会主義・共産主義社会の建設をめざす連帯の内実を有したものでなければならぬ。これは国内の被抑圧民族、被差別大衆との関係においても全く同じことといえる。

したがって「被抑圧民族・人民と連帯し、帝国主義の腐朽性に抗し、侵略反革命を蜂起・内戦へ！」の戦略的総路線は再度かかる方向の下にとらえ返されていかねばならないし、それを実現すべき共産主義的主体の内実を、国際共産主義運動が作りだしているより積極的な要素、発展的モメントに徹底して学びぬくことを通じて創造していかねばならない。

韓国民衆・三里塚農民・労働者人民との内在的連帯をかちとり、日帝大平の反動攻勢うち破る80年代闘争陣形を構築せよ！

朝鮮出兵をもくろむ有事立法攻撃Ⅱ防衛二法改悪絶対阻止！

東京サミット以降の日帝による中東、朝鮮半島、東南アジアにおける軍事外交の展開は、「アジアの日本」から「世界の日本」への飛躍をめざして、まさに米・欧・日帝国主義の結束した戦争的巻き返し戦略の一翼をになおうとするものに他ならない。

すなわちそのことは、中東単独「和平」の支持、エジプト、トルコへの援助など米帝と共同して反革命中東政策の推進をなし、ASEANへの影響力の強化を通じて、米・欧帝、ソ連と対等な、つまり世界政治を左右することのできる位置の確保を追求し、米帝とともに韓国朴政権への軍事的テコ入れに乗り出したことにはつきりと示されている。

従って日帝大平の反動攻勢の特徴の第一は、その侵略反革命政策、戦争準備を中東、朝鮮

半島、東南アジアでの危機的事態に対処できるものへと飛躍的に強化しようとしていることである。

それは①武器使用権の拡大、②私的権利の制限、土地の強制使用、③統幕会議の防衛庁長官直轄化と議長権限の強化、④国連軍としての海外派兵などを内容とする自民党防衛二法改悪案のまとめや、北海道が攻撃された場合の動員計画Ⅱ「陸上自衛隊、能力見積りⅡ人事」(七四年度作成)などとして準備されたものに七万七千人が必要とされ、そのうち三万九千人を緊急補充することとし、予備自衛官の九〇%を動員するために「強制出頭制」導入、元自衛官の再任用には年令制限緩和、「身分上の拘束」等の有事立法を必要とすることなどが強調されている。

まさに朝鮮出兵、中東派兵を可能となすような法制的準備が防衛二法改悪をも含む有事立法制定策動として着々とすすめられつつあることを警戒心をもっておさえおかねばならない。とりわけ七月二五、二六日の山

下防衛庁長官の戦後初の訪韓は、現在の情勢下ではきわめて大きな政治的位置と意味を有している。それは、日帝支配者層の韓国朴政権に対する軍事的支援の決意表明以外のなにものでもなく、その意味でも現在の有事立法攻撃は政治的キャンペーンの域を越えた具体性を帯びたものになってきているのである。

これらの動きと照応するかのようには、地震対策と称して日本の中心部の広大な地域に、公然たる戦時動員訓練地帯がくり出されつつあり、地震を口実とした様々な危機対処運動が各地で組織されようとしている。

七月一八日、中央防災会議事務局で「東海大地震」に備える「地震防災対策強化地域」として静岡、神奈川、山梨、長野、愛知、岐阜の六県、一七〇市町村を指定することが決められた。この地域では中央防災会議が八月中旬に決める「防災基本計画」を受けて、公共機関、企業などは防災計画の作成を義務づけられる。

また首相から「東海大地震警戒宣言」が出されると、指定地域内の一切の交通機関は「宣言」の解除まで断絶されることになる（七月初旬に発表）。当然新幹線、東海道線や東名中央高速もその対象となるのである。まさに静岡県内の東名高速日本坂トンネル事故（七月一日）による一週間全面ストップのような事態が、首相の一言で指定地域全体に出現するということなのだ。

七月一七日には静岡県市田町、安倍川河川敷を基地に、陸上自衛隊東部方面隊五〇〇人、木更津第一ヘリコプター団と立川東部方面ヘリ部隊の四〇機、そして関係市町村の防災関係者を動員して「航空偵察訓練」が行われた。

このように地震対策を名目に戦時体制にも通用するような諸施策や措置、そして計画などが次々とたてられ、実戦的な訓練が自衛隊・地元民共同で進められると同時に、栃木市内の会社社長、医師、大学教授らを中心とした「災害時緊急受け入れ都市宣言」の大衆運動や、東京江戸川区のそば屋二一〇軒と区による大地震が起きた場合の「たき出し」協定（二三区全域におしひろげられようとしている）などによってブルジョア、小ブルジョアを中心とした住民の動員、組織化がめざされているのだ。

ここに示されたものは、日帝大平の戦争準備、戦時体制づくりが、政治的打ちあげの段階を通り越して具体化の段階に入っているということであり、また有事立法の制定を待たないで直接国民の動員、組織化、訓練に着手しはじめていることを意味している。

八〇年代の情勢においては、かかる日帝大平の戦争策動がますます強められるだろうことは明白であり、われわれは、いかなる困難な状況においても、人民大衆と深く結びつき、政治工作をやりきり、日帝の朝鮮侵略反革命をうち破る全人民的政治闘争と武装闘争を組織化し、担いぬけるような政治性、不屈性、密性、大衆性を獲得すべく刻苦奮闘しななければならない。

情勢の第二の特徴は、日帝ブルジョアジーが大量首切り、増税、物価値上げなど生活破壊、大衆収奪の攻撃をより一層強めることによつて、財政赤字、石油値上げ、不況の危機をのりきろうとしていることである。

七月一〇日、大平は来年四兆円の増税が必要だとして、一般消費税の導入か、それができなければ中低所得者層の所得税の増税や、ガソリン税、揮発油税、軽油引きとり税などの増税の意志を明らかにした。しかも「わが国は上にきつく下に甘い制度で、高額所得者にとっては先進国で一番きつい。半年年収二

（三百万円の層は諸外国と比べてかなり安い。この層の農家や、子供のいない夫婦、独身者にもう少し負担してもらおう」というような、労働者や農民に対する露骨な挑発的な姿勢をもつてである。

これは財政赤字のつけをブルジョアではなく、中・低所得の労働者人民に支払わせ、原子力発電など代替エネルギー開発資金を負担させ、エネルギー危機のりきりをはかろうという全く許し難い策動だ。

そればかりか、原油値上げ分は末端価格にまで反映させる」と物価値上げを政府自らが宣言している。六月の卸売物価はすでに年率で一六・八％上昇しており、その中でも国民生活と関連する消費財の値上りが顕著なのだ。例えば前月比でガソリンが一三％、灯油二四・四％、革カバン七・八％、子供服五・六％、めがね三・四％というようである。

農民には二年連続生産者米価をすえおき、（実質的引下げ）、七八年度の減反目標三九万ヘクタール、一七〇万トンから更に八〇年度には六〇万ヘクタールの減反を強い、他方で「水田利用再編推進等特別交付金」と称する減反奨励金三〇五億円を消費者米価の一・五％引き上げをもつて人民に負担させようとしている。

そして、沖電気、住友重機における指名解雇、「減量経営」を通じた中高年令者の解雇など、基幹産業部門での大量首切りや、未組織労働者の切り捨て、原発や電子機器など強くて新しい産業に資本を集中し産業構造の転換をはかることによつて危機をのりきり、ブルジョアの延命をはかろうとするることによつて生み出された事態である。

五月の調査では、就業者総数が昨年より四九万人増え、五五八一万人になったとされているが、増加しているのはサービス業、建設業、卸売・小売業の部門であつて、農林業では三三万人、製造業では四万人が減少しているのであり、このことから基幹産業―下請け労働者の大量首切り、減反政策―農業破壊の進行による農民の失業―「下層」プロレタリアートへの移行が歴然として見られる。

このように日帝大平は、インフレ・不況・低成長といった帝国主義の危機のりきりかけ、労働者、農民大衆の犠牲の下に、石油需要管理政策、積極的調整政策の推進をなしているのだということができる。

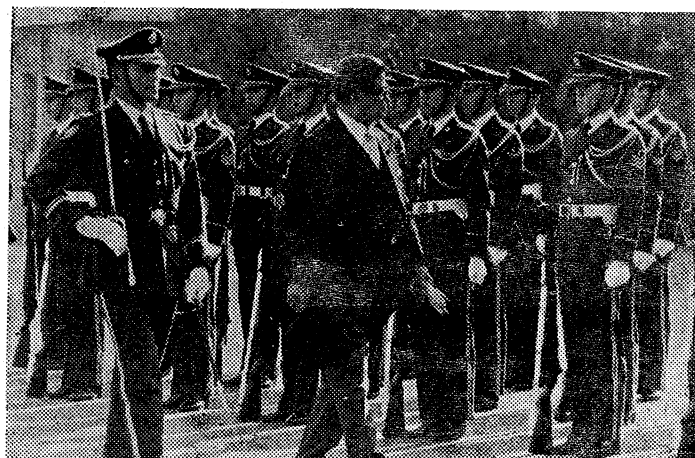
従つて人民の生活はますます破壊され、不安定で困難な状態におとしこめられ、とりわけ部落大衆など被差別大衆の生活状態は、より一層劣悪な条件の下におかれていくのだというところ、またかかる状態は政治的につくり出されていることを、われわれははっきりうけとめねばならない。

そして、人民の苦悩や怒りを現実の中で共有し、日帝の危機のりきり策動と徹底対決する革命的労働者の闘いを作りだすのでなければならない。

日帝大平のファッショ的 民支配、三里塚闘争破壊の 「対話」攻勢、狭山再審棄却 策動と徹底対決せよ！

情勢の第三の特徴は、日帝大平の反革命国民統合と差別抑圧、弾圧と闘争破壊の攻撃がより強化されつつあることである。

その最大のもののはあの東京サミットにおける史上空前の四二万歳戒体制である。七四年



自衛隊の閲兵をうける山下防衛庁長官

フォードが来日した時、やはり「史上空前」で一五万人だったのが、今回はその約三倍の機動隊が動員されている。

東京は文字通り外国各紙が報道しているように、機動隊の「兵営」「占領」「軍事基地」と化した。そこでは連日のアパート・ローラー作戦、大規模なガサ入れ、交通規制が平然と実施され、私的権利や人権の蹂躪が日常茶飯事のごとく行われたのである。それを最も象徴しているのが、首脳陣が泊っているホテルで彼らが廊下を歩くさいは売店の店員は頭を下げてカウンターの陰に隠れ、顔を見させないというやり方だ。

このような弾圧体制のねらいは、機動隊の大量動員、物量作戦を見せつけることによつて国家権力の威信を示すものであるだけでなく、準戦時体制、戒厳令体制ともいえるような状態を作りだすことを通じて国民を慣れさせ、順応させていくことである。ある人が「ヒットラーのような独裁者が出てきたらすぐ従つてしまふのではないか」とブル新に感想を述べていたが、まさにそれが狙いなのだ。

日帝による全社会的再編が強引に進められていく中で、人民の不満、不安や怒りは拡大する一方であり、それが、三里塚農民のようには権力との政治的実力的対決へと発展していくのを何よりも恐れているが故に、ブルジョア共は元号法制定による天皇元首化を策し、これへの忠誠心を作りだしながら、警察政治、軍隊政治をもつて支配の安定を保とうとしている。

実に大平自民政権が八〇年代に出現させようとしているものは、サミット警備に象徴的に表現された天皇を頂点とする官僚・警察・軍隊のファッショ的支配体制であることをはっきりと確認しなくてはならない。

七月一六日、森山運輸相が発言した三里塚反対同盟への「対話声明」もかかる攻撃の中にその性格を見てとる必要がある。

この「対話声明」は、二期工事を前提にしたものであると反対同盟幹部会が拒否の決定を下したように、大平―森山の対話路線は全く欺瞞的なものであり、反対同盟の団結を破壊し、二期着工への道を開くもくろみをもつたものに他ならない。

全国の住民闘争、農民闘争の不拔の拠点を形成しており、日本階級闘争の攻防の最頂点をなす三里塚闘争は、米価凍結、減反拡大に苦しむ全国の農民や、原発建設、操業再開と闘う各地の住民、大量首切り、倒産攻撃に抗

する労働者らの闘いの方向を鮮明にさし示すものであって、国民犠牲の政策をおし進めている日帝ブルジョアジーにとって早急にとり除くべきものとなっている。

とりわけ今秋にも総選挙をもちろむ大平にとって、三里塚闘争の鎮静化をはかり、対話で解決しようという民主的ポーズを当面とることが要請されているのだ。

しかし、昨年三・二六管制塔占拠勝利後の成田立法制定、五・二〇強行開港、成田用水農振計画、森山の二年内二期着工発言や、現に四〇〇メートル滑走路から飛行機が飛んでいる事実をどうしようとするのかを一切抜きにして、「対話」をうち上げて、それは空疎な実体のともなわないものでしかない。

現在の部分開港を既成事実化し、その完成へ向けた二期工事着工の地ならしをなそうとするものなのである。

たしかに日帝大平は、今年の一二月一日に空港建設の事業認定切れが迫り、パイプ・ライン工事八二年完成の見通しも立たず、燃料貨車輸送が現在の需要を満たすことができないうまま、逆に減便を余儀なくされ、更に今回の石油値上げに追いうちをかけられ、開港七七年計画中の東北幹線建設などを一時凍結せざるをえないような危機的事態に直面しているが、そうであるが故に、三里塚闘争の活性化による廃港闘争の勝利の展開を絶対に可能とさせないよう、反対同盟の切り崩しをなんとかして実現しようとするものだといえる。

このような大平―森山の反革命的「対話」路線、闘争破壊策動を断固として粉碎し、二期工事着工阻止、廃港勝利の展望を切り開くべく決起することが何よりも問われている。

大平政権をあげた攻撃が三里塚農民―全国人民にかけられているとき、同時に狭山闘争、部落大衆への攻撃もまた強化されているのである。

それは狭山再審の棄却攻撃である。石川氏の無実を示す新証拠が脅迫状の日付に関するものを始めとして続々と発掘され、石川氏無実、権力の差別犯罪が満天下に明らかになるにつれ、日帝高裁・四ッ谷はますます窮地に立たされておき、新証拠についての補充書提出期限を設定しようとするとか、新証拠についての検察側の意見を求め、「自白が若干間違っていただけで、事実調べの必要なし」という言い分を引き出すそうすることによって、なんとか再審棄却にもちこもうとやっきになっているのである。

五月三十一日、木村千葉大教授の「死体のさかざぶり」に関する補充書が提出され、実験によれば、死体の足首に跡がつくが、善枝の死体にはそれがなく、石川氏無実の新証拠が提出された。

石川氏無実がもはや誰の目にも明らかなき、権力があくまで再審に応じようとしないのは、今日の情勢下では、石川氏や部落大衆など被差別大衆の反抗を許さず、天皇崇拜と表裏一体をなす差別の助長をなし、天皇を頂点とした戦争体制へと諸階級、諸階層人民を解体、統合しようというもろくろみがあるからなのだ。

潮流的分岐を見すえ、人の側に立ちきれ!

以上のような日帝大平の八〇年代朝鮮出兵へ向けた反動と抑圧と暴虐支配の攻撃を、部落大衆、三里塚農民、労働者人民の闘いに深

く学び、これに応えるべく血債をかけた猛然たる決起によってうち破らなければならぬ。情勢の第五の特徴は、日帝大平の反動攻撃、反革命巻きかえし策動は、人民諸勢力の中に大きく分岐を作りだしており、ブルジョア支配の危機を促進していることである。統一地方選の結果は如実にそのことを物語っている。

この選挙の特徴の一つは、自民―中道連合が国政レベルから知事選、市町村議選にまで発展したことだが、中道勢力と呼ばれる公明・民社がますます右傾化したことを示す以外の何ものでもない。

それは五・九民社党第二回大会での「政策連合から連合政権へ」の提起、一・一一公明党大会での竹入による「自民党議員を含めた八〇年代問題研究会設置」「自衛隊認知」の提案などにはっきりと示されている。

このような中道勢力と連合した自民党は、都道府県知事選での一五戦全勝を豪語しているが、その実態は、これまで単独公認、推薦で勝っていたのが、中道と連合することによってやっとならなくなったことを見ても決して自民党の勝利とは呼べないものなのである。しかも道府県議選では改選前に比べれば一三一の議席減だったのだ。

それでは公明・民社など中道勢力はどうだったのか。道府県議、公明一減、民社三増、公明、政令市議一減、一般市議・区議変らず、町村議四四減というように、民社現状維持、公明は前回に続き後退というのがその実状である。

社会党も道府県議四三減、政令市議三増、一般市議五三減、町村議四五減と大幅に後退しており、共産党は道府県議で二七増というように唯一延びた。

新左翼系は成田市で三里塚反対同盟北原氏と、神奈川、東京三多摩で各々一人ずつ上位当選を果たしているのである。

このように自民党と連合した中道は決して前進したとはいえず、その中核をなす公明党の後退が中道の現状とさきゆきを示している。それは池田創価学会会長の辞任として結果した学会内の対立と造反の発生、新自由クラブの「保守刷新」か「中道連合」かをめぐる河野代表と西岡幹事長の対立と西岡辞任、分裂の危機といったことと合わせて考えるとき、右傾化し自民党ペースに巻き込まれつつある中道勢力の左右への分岐の進行と見ることができ

る。東京都知事選では社共共闘、大阪では自公民共闘とねじれ現象を呈し、大きくブレた社会党の後退も党内の実状の反映に他ならぬ。

このように今回の地方選が示すものは、なによりも中道勢力の分岐の進行であり、日本の政治勢力が大きく自民党を一方の極とする右と(共産党)・新左翼を他方の極とする左へと分岐を開始しているというのである。

かかる潮流的分岐の進行は政党レベルだけではなく総評内においてもあらわれているのだ。それは五月二五日の総評富塚事務局長による社会党一党支持解消(「政党支持の自由化」)の提唱がそれを物語っている。

かつて総評労働者の社会党支持率は公労協で七五・八五%、民間労組で五五%であったが、昨年の意識調査によると全電通五五・四%、全通六八・二%、鉄鋼二三・九%というように明らかに支持率が低下していることがわかる。

これは同盟系の労組を中心とする政策推進労組会議(七六年結成)による「民間先行」の戦

線統一という右からの攻勢、それに呼応する全電通など、今春闘での公労協統一ストからの脱落に見られる労使協調路線への傾斜、そして他方における共産党系の伸長や、全通・動労など青年労働者層への新左翼の影響力の拡大に見られる右と左からのゆさぶりと、高度成長時代の賃上げ闘争には有効性をもちえても、低成長下では逆に低賃金平準化傾向をつくり出さざるをえない春闘方式の限界をのり越えることが出来ないだけでなく、「減量経営」下の大量首切り・合理化攻撃にも何ら反撃することができず、労使協調路線に不断にひきずられようとする社会党・民同指導部の改良主義者故の指導力の低下によってつくり出されているのだ。

以上のように、世界的な規模で帝国主義による戦争の巻き返し策動が開始されていることと歩調を合わせた日帝大平の反革命巻き返し策動、反動攻勢の強化の下で上層と下層の分岐が一層進み、それに照応するかの如く、政治勢力、労働運動の内部で潮流的分岐がはじまっている。

9・16―10・21―31、今秋期の決戦に勝利し、80年代闘争の展望を切り開け

従ってわれわれの進むべき道は、帝国主義によってますます耐え難い侵害を受けている被抑圧民族人民、差別抑圧政策の下にしいたげられている被差別大衆の利害を徹底して守りきるといふ立場にたちつつ、日帝・大平のすさまじい大衆収奪、首切り合理化、弾圧、人権じゅうりんなどを結果する反動攻勢、全社会的再編攻撃にさらされている全ての人々の側に立って闘いぬくことである。

それはとりも直さず、米帝・カーターの中東派兵へ向けた十一万の「単独行動軍」創設の意図とともに在韓米地上軍三万の八一年までの撤退凍結決定や、日帝・防衛庁長官山下の韓国訪問に示される日・米・欧帝国主義の世界的な戦争の巻き返し戦略発動に対し、自己解放をめざす韓国民衆・中東人民の戦争的決起と断固として連帯し、これをうち破るべく闘いぬくことをわれわれの第一の任務としなければならぬというのだ。民族の解放をからとるべく革命戦争・人民戦争をもって闘う被抑圧民族人民にトコト心え、帝国主義本国において内乱・内戦をつくり出すことこそが本国民衆の最も重要な革命的責務である。

革命と反革命の衝突を不可避とする80年代情勢への突入に際し、帝国主義の侵略反革命を蜂起・内戦への戦略的総路線はますます現実性を獲得しつつあり、われわれ自身による総路線物質化の闘いを断固たる決意をもつておし進めることがなによりも問われている。

第二の任務は中国・ベトナム・カンボジアの戦争的対立としてあらわれている国際共産主義運動の否定的内実をつかみとり、その克服をかけた革命的共産主義運動の創造に奮闘することである。

われわれのめざすプロレタリア革命、プロレタリア独裁は徹頭徹尾被抑圧民族人民の利害を守り抜き、その解放と勝利に貢献すべきものでなければならぬ。帝国主義国における一国的プロ独とその延長線上の社会主義建設では人間的解放は実現できない。帝国主義に抑圧され、しいたげられてきた圧倒的多数の第三世界人民の、民族解放にとどまらない社会主義―共産主義を通じた人間的解放がかけとられない限り、われわれの解放もあり得

ないからである。しかしかかる内容は理論としていかに確認されようともむなしきものである。ブント系の諸派による「世界プロ独か一プロ独か」というかつての議論がいかに現実から遊離した空疎なものであったかを反省的にとらえ返さねばならない。

問われているのはめざすべき革命の内実を現実の闘いの中でいかにくり出すかということなのだ。被抑圧民族人民や被差別大衆との連帯のあり方、党と人民との関係、他の闘う諸団体との団結、これらにおいて問われる共産主義者の思想的内実を現実の階級闘争の中で不断に獲得しつづける以外にない。

その意味でわれわれはアジアで生み出され、現在もなお豊富化されつづけている人民思想や、ヨーロッパにおいて形成されてきた民主主義的伝統におお多くをその限界とともに学ばなければならぬのである。

第三の任務は、韓国民衆、部落大衆、三里塚農民、労働者人民との内在的連帯をもちとり、日帝・大平の反動攻勢を打ち破る80年代闘争陣形を構築すべく闘いぬくことである。

当面、①在韓米地上軍撤退中止、山下訪韓・訪米徹底弾劾、朝鮮出兵をもくろむ有罪立法攻撃②防衛二法改悪絶対阻止の安保一日「韓」体制打倒闘争を今秋10・21へ向け圧倒的

8.11 -12

第四回全障連大会に結集せよ!

闘う障害者に連帯し、80年に向けた日帝の差別抑圧攻撃をうち破れ!

八月十一、十二日、東京の明治大学和泉校舎において第四回全障連大会が開催されます。

この大会に結集する「障害者」は一月の寒さの中、六日間にわたり、79年度養護学校義務化阻止文部省糾弾闘争を命をかけた、闘って来ました。四月、文部省は養護学校義務化を卑劣にも強行しましたが、その闘いは今、全国へ就学闘争の火花となって燃え広がっています。

又、自立し闘う車イスの「障害者」に対し、厚生省は「一日四時間以上の介護料は出さない。それがいやなら施設に行け」と、闘う「障害者」への抑圧を強めています。そして吹き荒れる不況攻撃の中、中小企業に働く「ろう者」は職を追われるか、さもなければ連日の残業・低賃金を強いられ、生きるための日々の中から解放闘争へと決起しようとしています。

こうした全国の闘う「障害者」が、「養護学校義務化阻止闘争」の成果をふまえ、固い団結のもと強められる差別と闘おう!と、統一テーマのもと、この日を更なる闘いの強化へと向けるべく結集します。

今や帝国主義は第三世界人民の闘いの前に危機の瀬戸際に立っています。東京サミットはそうした危機を乗り切るために、何とか闘う第三世界人民をつぶ

に組織しぬくこと、②木の根人民用水建設をつうじた三里塚農民の「闘う農業」づくりと連帯し、日帝・大平・森山の反対同盟破壊、二期着工へ向けた「対話」攻勢をうちやぶり、着工阻止、廃港勝利、裁判闘争勝利への巨大な展望を切りひらくべく9・16現地総決起を実現すること、③石川氏の不屈の闘争精神、部落大衆の自立・自闘の闘いに応え、新証拠を武器に広範な大衆決起をつくり出し、日帝・最高裁・四ッ谷による再審棄却策動を粉砕すべく8・9・10・31闘争に持てる力をふり絞って総決起することを通じて、日帝・大平の反動攻勢をうち破る80年代闘争陣形の構築が、地域・職場・学園を基礎としてかちとられていかねばならない。

これらの闘いは昨年開港阻止決戦、管制塔占拠闘争の巨大な意義をうけつぎ、80年代闘争への戦略的方向と決意をうち固めた10・21安保一日「韓」体制打倒闘争を真に発展させ、昨冬・今春整風運動の成果を実践的に豊富化するものとしてうちぬかれねばならない。

個別的現実を重視すべきか、政治的戦略的決起を重視するかといった二者択一に問題はたてられるべきではないのだ。大切なのは徹底して人民との結合をめざし、内在的連帯をかちとり、豊かな人民思想、階級的観点をつちかき、そのことを通して帝国主義に対する

すべく、帝国主義の結束とまき返しのためにもたれました。

日帝はサミットで合意された第三世界人民に対する敵対を現実すべく、国内において、人民の闘争を圧殺し、インフレ・物価高を人民に押しつけようとしています。

そしてこの危機を乗り切り、大資本を生き残らせるべく、中小企業への圧迫を強め、そこで働く多くの「障害者」の解雇、労働の強化をなしてきています。

このようにして、帝国主義の攻撃はまっ先に「障害者」をはじめとした被差別大衆に向けられています。とりわけ「ろう者」に向けられた攻撃としては、地域からかく離された「ろう学校」において「ろう者」は低賃金労働者として育てられるしかありません。そして、深夜にまで及ぶ残業や一生懸命働いてもらう五万な給料しかの給料といった劣悪な労働条件が待ちかまえている中小零細企業へ就職するしかありません。そこで体がボロボロになるまで酷使されるのです。

これに対して、当然な怒りをもって反抗しようとするれば即解雇され、地下街で寝泊りするしかない浮浪者の生活におちるしかないのです。こうして資本側から労働力にもならないと切り捨てられた「ろう者」は一層社会の底辺に追いやられ、あげくの

果ては社会の「厄介者」あつかいされるという冷たい現実があるのです。

日本の既成労働運動は73春闘で示されたごとく、自分達が三万円アップをかちとるために「障害者」を利用し、「弱者救済」を掲げてきました。「障害者」がとれたのはわずかな涙金です。そして今春闘では、自分達が苦しいのにまして「障害者」のことなどやっつけられないと「障害者」の一字も出てきません。

わたし達は「障害者」の現実の中に日帝の攻撃の鋭さを見え、われとわが身をその中に投入し「障害者」と共に闘いうるわれわれの革命的労働者への飛躍をなしてゆこうではありませんか。

日帝の差別分断支配をうち破り、日帝の戦争への道と対決する主体の飛躍をかちとろうではありませんか。80年へ向けて今こそ「障害者」と共に歩むことが問われています。全障連大会に結集し、「障害者」解放の闘いの現実をしっかりと見つめ、「障害者」との連帯をかちとるべく決起しよう!

場所 明治大学和泉校舎
(京王線明大前下車)
午前八時半開場
参加費 三〇〇〇円

全人民的政治闘争の重要性を確認し、戦闘精神、革命精神を全面的に発揮した革命戦争の思想と行動の実践をかちとることである。逆に言えば帝国主義に対決する全人民的政治闘争、革命戦争の思想と行動の実践は、徹底して人民の側に立ち、人民の利害を守り抜くことを使命とし、人民に奉仕しぬくことによつてのみ真に階級的なものになりうる。すべての同志諸君、友人・兄弟達!

今秋期決戦、9・16・10・21・10・31闘争は、80年闘争、80年代闘争へ向けた決意を断固として示しぬくべき闘いである。三・二六以来の闘いの全成果と全蓄積をもって総力決起をかちとろうではないか。

すでに奪還をかちとっている開港阻止決戦と獄中闘争を貫徹しぬいた革命的同志達とともに全党の団結を更にうち固め、戦旗派の闘争精神を全面的に發揮して闘いぬこうではないか。

七・二八戦旗派政治集会に全国から結集し、80年代闘争への戦闘宣言をかちとれ!

朝鮮・中東への戦争策動と対決し、人民の力で80年代闘争への展望を切りひらけ! 韓国民衆、三里塚農民、労働者人民との内在的連帯をかちとり、日帝・大平の反動攻勢をうち破る80年代闘争陣形を構築せよ!

(五頁より)

らデモをしたこととか、駅頭でビラを渡し署名をしてくれた労働者と雑踏で話し込んだ事とか、あの管制塔に人民の戦旗がひるがえっている姿などが写し出されるので実に楽しく、当分本の虫にはなれそうもありません。

さて、ちよつとオシャベリになつてしまつたでしょうか。しかし、私がいかなる弾圧にも屈せず、元気で闘い抜かんとしている決意は理解してもらえたいと思います。

さて最後に権力の取調べと称する転向強要について若干述べます。「喋れ! 喋れ!」とわめいていると思うや、「佐藤君お願いだ、君が喋らないから毎日こんな遅く家に帰らなければならぬ。家では子供がパパは何故毎日遅いのってグズっているんだ。お願いだ、早く帰らしてくれ」と泣きます。一体どうなっているのか奇怪だ!

ともあれ権力の手先共は、私の思想と闘う意志に対して指一本ふれることはできなかった。彼等にできたことは、彼等が考えつくありとあらゆる悪口雑言を私に浴びせることと、実に不安定な椅子に座らせ、私の背中と腰の筋肉に痛みと疲労を与えて、自からの兇暴な心情を満足させたぐらいです。そして彼等は、私の声を全く聞いていないので、私の声がとても甲高いゾプラノでありうるという可能性と危惧をもちつつ、私を起訴した。

さあ、花尻と対決だ! 共に政治集会の大成功をかちとろう!

一九七九年七月十七日
千葉刑務所にて 佐藤一郎